

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康増進事業事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	157	157		157			157	
財源内訳	国							
	県	26	26	26			26	
	市債							
	その他							
	一般財源	131	131		131			131

事業概要	<p>血圧・体重などを継続して記録することで、日々の健康管理に役立てるための健康手帳を作成し、40歳以上の希望者へ交付する。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>40歳以上の市民に対し、健康相談時や窓口で希望者に健康手帳を交付する。血圧や体重・健康相談・医療の記録などを継続して記録することで健康管理に役立てる。</p>		
現状と背景	<p>血圧・体重などの記録の継続は、自己の健康状態を把握する有効な方法であり、健康手帳の活用を積極的に呼びかけている。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康教育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	180	195		142		52	194	14
財源内訳	国							
	県	59	59	59			59	
	市債							
	その他							
	一般財源	121	136		83		52	135

事業概要	健康づくりや生活習慣病予防のための健康教育を実施し、具体的な知識や実践方法を学び、日々の生活の中に取り入れられるようにする。	今年度見直し事項	
事業目的	健康づくりについての知識の普及や、生活習慣病予防のための健康教育を行い、市民の健康増進を図る。		
現状と背景	地域の団体や市民に対して、健康づくりについての講話や運動実践などの集団健康教育を実施。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康相談事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	92	92		92			92	
財源内訳	国							
	県	30	30	30			30	
	市債							
	その他							
一般財源	62	62		62			62	

事業概要	健康づくりや生活習慣病予防のための健康相談を実施し、自らの生活を振り返り、生活習慣改善のきっかけづくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	健康づくりや生活習慣病予防に関し、個人に応じたきめこまやかな指導及び助言を行い、市民の健康増進を図る。		
現状と背景	保健相談センターや各地区公民館をなどで健康相談を実施。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康診査事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	68,196	66,143		65,340	133	354	65,827	▲ 2,369
財源内訳	国							
	県	1,122	1,251	1,251			1,251	129
	市債							
	その他	250	182	182			182	▲ 68
	一般財源	66,824	64,710		63,907	133	354	64,394

事業概要	各種がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳)および、肝炎ウイルス検査を医療機関や検診車において実施する。	今年度見直し事項	セット検診の増設、受診率の向上に伴う、各種費用の増加。
事業目的	検診による早期発見を行い、早期治療へ結びつけ、市民の健康の保持・増進を図る。		
現状と背景	がん検診の受診率は国・県が目標とする50%との開きが大きい。検診の広報・受診環境の整備などを通し、受診率の向上を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	訪問指導事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	93	93		49			49	▲ 44
財源内訳	国							
	県	30	30	16			16	▲ 14
	市債							
	その他							
一般財源	63	63		33			33	▲ 30

事業概要	健診結果等から生活習慣の改善が必要な人などに対し、看護師等が訪問して、本人および介護者に適切な保健指導を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	心身機能の低下予防と健康の保持増進を図る。		
現状と背景	集団で実施する保健・衛生事業への参加が困難な方に対し、訪問による事業展開を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康増進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	504	453		427			427	▲ 77
財源内訳	国							
	県	266	235	219			219	▲ 47
	市債							
	その他							
一般財源	238	218		208			208	▲ 30

事業概要	40歳以上で特定健康診査及び後期高齢者の健康診査の対象にならない者に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	健診を受診することで自分の健康状態をチェックし、糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病を予防する。		
現状と背景	生活習慣の変化等により、近年、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群が増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	後期高齢者健診受託事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,778	8,715		8,715			8,715	▲ 63
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	7,839	7,775	7,775			7,775	▲ 64
一般財源	939	940		940			940	1

事業概要	後期高齢者医療制度加入者(75歳以上の方、または65歳から74歳で一定の障害認定を受けている方)を対象に健康診査を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	生活習慣病の早期発見ならびに重症化を予防し、高齢期における健康の保持増進を図る。		
現状と背景	平成20年度より鳥取県後期高齢者医療広域連合の委託を受け実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	栄養改善推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	188	195		105			105	▲ 83
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	118	118	39			39	▲ 79
一般財源	70	77		66			66	▲ 4

事業概要	地域の中で食の大切さを伝えられる人材育成や、生涯を通じた適切な食生活の普及啓発活動を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	食を通じた地域住民の健康の保持増進を図る。		
現状と背景	食の普及活動として食生活改善推進員が中心となって実施しており、会員の増員や育成を行っていくことが大切である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	食生活改善推進員会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	140	140		140			140	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	140	140		140			140

事業概要	地域で食を中心とした健康づくりを行っている食生活改善推進員会の活動に対する補助金	今年度見直し事項	
事業目的	食生活改善推進員会が円滑な事業運営ができるよう支援する。		
現状と背景	子供クッキング教室や男性のための料理教室など、食を通じた健康づくり活動を展開している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	若い世代の健康づくり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	414	414		414			414	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	123						▲ 123
一般財源	291	414		414			414	123

事業概要	40歳未満の市民を対象とした健診を実施するとともに、生活習慣をふり返るための講話や健康づくりの実践方法等の提供を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	生活習慣病予防・介護予防のために、若い頃からより良い生活習慣を身につけ、生涯を通じた健康づくり活動へつなげる。		
現状と背景	平成20年度までは女性を対象とした健診のみを実施していたが、男性も対象に加えるとともに、生活習慣の改善方法及び健康づくりの実践方法等の予防啓発活動も実施している。	その他	対象:18歳～39歳の市民

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	女性のためのがん検診推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,238	817		817			817	▲ 2,421
財源内訳	国	1,491	39	39			39	▲ 1,452
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,747	778		778			778

事業概要	一定の年齢の者に対し、子宮頸がん・乳がんの無料クーポン券を配布し、検診の受診率向上を図る。	今年度見直し事項	対象年齢の変更(子宮頸がん20歳、乳がん40歳、H25年度無料クーポン券対象のうち未受診者)
事業目的	女性の特有のがん(乳がん・子宮がん)について、検診による早期発見を行い、早期治療に結びつける。		
現状と背景	がん検診の受診率は国・県が目標とする50%との開きが大きい。検診の広報・受診環境の整備などを通し、受診率の向上を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	健康づくり啓発・人材育成事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	391	391		382			382	▲ 9
財源内訳	国							
	県	129	130	130			130	1
	市債							
	その他							
一般財源	262	261		252			252	▲ 10

事業概要	検診受診率を向上することで、がんや生活習慣病の早期発見を図り、市民の健康保持増進を図る。そのため、「元気だからこそ続けて受けるのが検診である」と周知を行う講演会を開催し、人材を育成していく。	今年度見直し事項	
事業目的	市民の健康保持増進		
現状と背景	検診受診率が低く、進行がんが多く発見されてる。「元気なので検診は受けない、こわいから受けない」という市民が多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	健康増進費

所管課	健康推進課
事業名	がん検診等受診勧奨強化事業
補助単独の別	県補助事業

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,000						
財源内訳	国							
	県		1,000					
	市債							
	その他							
一般財源		1,000						

事業概要	がん検診等の受診率向上を目的として受診勧奨等専任職員(臨時)を配置し、がん検診等の未受診者に対する個別受診勧奨を強化する	今年度見直し事項	
事業目的	がん検診等の受診率向上を目的として受診勧奨等専任職員(臨時)を配置し、がん検診等の未受診者に対する個別受診勧奨を強化する		
現状と背景	前年度の受診者が翌年度も受診する割合は、全体の7割程度に留まっており、これを引き上げることが課題である。	その他	